



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,168	0.7	1,442	16.6	1,520	12.3	996	1.1
29年3月期第1四半期	22,006	0.6	1,730	5.8	1,733	6.8	985	13.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,181百万円 (36.4%) 29年3月期第1四半期 866百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.26	
29年3月期第1四半期	30.69	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	163,401	38,696	23.7	1,135.91
29年3月期	163,069	37,779	23.2	1,108.79

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,682百万円 29年3月期 37,758百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	5.2	2,850	14.4	2,750	17.0	1,635	22.5	48.01
通期	102,800	1.5	7,400	2.4	7,300	0.3	4,360	0.2	128.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	39,227,200 株	29年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,173,348 株	29年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,053,852 株	29年3月期1Q	32,102,196 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費はやや足踏みがみられるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は22,168百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1,442百万円（同16.6%減）、経常利益は1,520百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は996百万円（同1.1%増）となり、増収増益となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの経営管理体制をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。この変更による前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

① タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス（14カ国語）、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社397社、相互利用台数35,600台）、「ママサポートタクシー」（72地域、登録者数139,576人、利用回数のはべ277,005回、うち陣痛時利用11,522回）、「子どもサポートタクシー」、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講、ALSOKと提携した「高齢者・子ども見守り事業」等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（36市町村120路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」の全国的な展開、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、お墓掃除・お墓参り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、大阪市内で事業所内保育所「だいいちキッズルーム」（企業主導型保育施設）の開園、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成29年6月30日現在）

以上の結果、売上高は13,437百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、燃料価格の高騰、UDタイプ車両の導入推進により、セグメント利益は177百万円（同64.2%減）となりました。

また、タクシー認可台数は、前連結会計年度末比24台増の8,482台となりました。

② バス事業

バス業界においては、貸切バス運賃については上限下限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額記載義務化により、下限寄りの受注が増加しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線を通過する路線バスの定時速達性を高めるための急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する外国人観光客や国内観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務化による減収傾向により、バス事業全体の売上高は2,044百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント利益においても燃料価格の高騰により、330百万円（同28.3%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比2台減の731台となりました。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、全国的に新築マンションの売れ行きが依然低迷しています。金利が歴史的に低水準にあり、住宅ローン減税の拡大などの施策はあるものの、ここ数年のマンション価格の急速な高騰により、一般取得層の取得意欲が減退し、買うタイミングではないと判断する人が増加しています。しばらくは在庫調整が継続し、その後、一般取得層の購買力の上昇とともに徐々に相応な回復をするものと思われます。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、九州エリアでの供給をやや抑制する一方、関西エリアでの供給を増加し、「快適でリーズナブルな住まいの提供」と「新しい生活提案」を目指す姿として、取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の新規販売開始物件はありませんが、「豊中桜の町」（豊中市54戸）の竣工に伴う引渡しと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,709百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田尾倉」（18区画）、「中津Ⅱ」（7区画）、福岡において「野方」（4区画）、「東郷」（8区画）、「津屋崎」（4区画）、「花見ヶ丘Ⅲ」（1区画）、「篠栗Ⅱ」（4区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は634百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

その他48百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、4,393百万円（前年同四半期比15.5%増）となり、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比242.0%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気が体感できる最新カラオケ機の設置、他社ビルの入居情報を調査把握するなど契約促進に努めました。また、北九州市内では、平成29年4月に地方銀行の支店が入居している「北九州第一ビル」（46戸）の取得、7月にグランドオープンした飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace」（9戸）では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントを誘致し、各種媒体を通じて情報発信するなど開業準備を進めました。

以上により、管理物件は13道府県で1,989戸となり、売上高は985百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は518百万円（同3.0%増）となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報を中心に、時流に合わず稼働率が低下し収益性が低下した不動産を、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しております。

売上高につきましては、不動産流動性が堅調に推移しているものの、前連結会計年度に大型不動産再生物件を売却した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は154百万円（前年同四半期比78.1%減）に留まり、セグメント利益も4百万円（同93.3%減）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は16,599百万円（前連結会計年度末比851百万円増）、総融資残高は16,611百万円（同850百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の増加及び貸出資産の健全化による実質金利の上昇により利息収入が増加し、手数料収入も増加した結果、売上高は367百万円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益も246百万円（同32.5%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は785百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は20百万円（同3.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ331百万円増加し、163,401百万円となりました。主な増加は、営業貸付金857百万円及びたな卸資産1,279百万円、主な減少は、現金及び預金2,049百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、124,704百万円となりました。主な増加は、有利子負債568百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金1,672百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、38,696百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円であり、主な減少は、剰余金の配当255百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,835	9,785
受取手形及び営業未収入金	2,332	2,357
営業貸付金	15,242	16,099
たな卸資産	40,588	41,867
その他	3,972	3,760
貸倒引当金	△526	△555
流動資産合計	73,444	73,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,379	20,616
土地	49,066	49,312
その他(純額)	8,718	8,732
有形固定資産合計	78,164	78,661
無形固定資産		
のれん	1,565	1,424
その他	2,551	2,545
無形固定資産合計	4,116	3,969
投資その他の資産	7,343	7,455
固定資産合計	89,624	90,086
資産合計	163,069	163,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,831	7,158
短期借入金	31,189	29,189
未払法人税等	443	334
賞与引当金	516	139
その他	6,562	7,597
流動負債合計	47,542	44,419
固定負債		
長期借入金	65,931	68,499
役員退職慰労引当金	2,233	2,250
退職給付に係る負債	2,114	2,094
その他	7,468	7,440
固定負債合計	77,748	80,285
負債合計	125,290	124,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,984	2,984
利益剰余金	40,523	41,282
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	42,946	43,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	690
土地再評価差額金	△5,536	△5,554
退職給付に係る調整累計額	△172	△158
その他の包括利益累計額合計	△5,187	△5,022
非支配株主持分	20	14
純資産合計	37,779	38,696
負債純資産合計	163,069	163,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,006	22,168
売上原価	17,672	18,037
売上総利益	4,333	4,131
販売費及び一般管理費	2,603	2,689
営業利益	1,730	1,442
営業外収益		
補助金収入	65	73
その他	244	289
営業外収益合計	309	363
営業外費用		
支払利息	270	261
その他	36	24
営業外費用合計	306	285
経常利益	1,733	1,520
特別利益		
固定資産売却益	9	81
国庫補助金	—	41
特別利益合計	9	123
特別損失		
固定資産除売却損	71	33
固定資産圧縮損	—	41
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	73	74
税金等調整前四半期純利益	1,669	1,569
法人税、住民税及び事業税	499	505
法人税等調整額	134	65
法人税等合計	633	570
四半期純利益	1,036	998
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	985	996

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,036	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	168
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	△169	183
四半期包括利益	866	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	1,179
非支配株主に係る四半期包括利益	49	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,371	2,154	3,802	934	703	283	21,250	755	22,006	—	22,006
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	45	45	1,084	1,129	△1,129	—
計	13,371	2,154	3,802	934	703	329	21,296	1,840	23,136	△1,129	22,006
セグメント 利益	495	461	53	503	72	185	1,771	21	1,792	△62	1,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△56百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,437	2,044	4,393	985	154	367	21,383	785	22,168	—	22,168
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	28	28	1,075	1,103	△1,103	—
計	13,437	2,044	4,393	985	154	395	21,411	1,860	23,272	△1,103	22,168
セグメント 利益	177	330	182	518	4	246	1,460	20	1,481	△38	1,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去13百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△52百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの経営管理体制をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	13,437	+0.5
バス事業	2,044	△5.1
不動産分譲事業	4,393	+15.5
不動産賃貸事業	985	+5.4
不動産再生事業 (注) 3	154	△78.1
金融事業 (注) 3	367	+29.5
報告セグメント計	21,383	+0.6
その他事業	785	+3.9
合計	22,168	+0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間から、「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。この変更による前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	8,266 台	8,482 台
稼働率	78.3 %	76.6 %
走行キロ	90,206 千km	89,906 千km
運送収入	13,371 百万円	13,437 百万円
走行1km当たり運送収入	148 円 24 銭	149 円 47 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	745 台	731 台
稼働率	62.1 %	62.6 %
走行キロ	7,230 千km	6,995 千km
運送収入	2,154 百万円	2,044 百万円
走行1km当たり運送収入	297 円 95 銭	292 円 32 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	106	3,016	105	3,709
戸建住宅	32	753	25	634
その他	—	31	—	48
合計	138	3,802	130	4,393

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	131	4,083	131	4,114	156	5,180
戸建住宅	30	729	46	1,256	44	1,232
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	200	6,380	131	3,563	226	6,234
戸建住宅	22	547	37	917	34	811

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	690	705
住居	130	139
オフィス	87	107
その他	26	33
合計	934	985

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	282	13,543	365	16,599
その他	1	19	2	11
合 計	283	13,563	367	16,611

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。